

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第49期) 至 平成20年3月31日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

(E00737)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 所有者別状況	13
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	14
(8) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第49期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画センター長 伊藤 俊二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8245
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画センター長 伊藤 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,376,372	7,224,876	5,015,279	3,687,572	3,243,016
経常損益 (千円)	807,548	907,914	150,102	5,783	102,349
当期純損益 (千円)	451,140	550,284	607,089	802,626	16,195
純資産額 (千円)	3,320,102	3,722,961	2,959,987	2,047,821	1,897,585
総資産額 (千円)	5,995,611	6,948,923	5,374,331	3,905,617	3,455,787
1株当たり純資産額 (円)	547.02	612.99	493.33	341.30	316.27
1株当たり当期純損益 (円)	68.86	84.21	101.18	133.77	2.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	53.6	55.1	52.4	54.9
自己資本利益率 (%)	14.3	15.6	18.2	32.1	0.8
株価収益率 (倍)	29.77	17.36	-	-	138.93
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	728,528	71,478	62,137	254,916	249,008
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	379,626	685,498	208,767	172,150	51,723
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	134,575	220,584	53,614	172,709	230,940
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	978,611	584,855	385,423	301,688	267,196
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	228 (15)	232 (14)	201 (18)	199 (15)	185 (23)

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,359,008	6,497,458	4,810,757	3,591,338	3,196,394
経常損益 (千円)	809,176	882,325	202,419	9,226	95,618
当期純損益 (千円)	452,734	539,827	604,171	810,341	23,634
資本金 (千円)	376,800	376,800	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	3,321,994	3,715,554	2,959,408	2,039,010	1,897,585
総資産額 (千円)	5,992,486	6,345,088	5,298,201	3,891,810	3,455,787
1株当たり純資産額 (円)	547.33	611.76	493.23	339.84	316.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (9)
1株当たり当期純損益 (円)	69.12	82.47	100.70	135.06	3.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	58.6	55.9	52.4	54.9
自己資本利益率 (%)	14.3	15.3	18.1	32.4	1.2
株価収益率 (倍)	29.66	17.73	-	-	95.2
配当性向 (%)	26.0	21.8	-	-	456.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	226 (15)	220 (14)	188 (16)	198 (15)	185 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年3月期の1株当たり配当額には特別配当3円を含んでおります。

4. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和37年10月	株式会社横河電機製作所と株式会社北辰電機製作所(両社は合併により現横河電機株式会社となる)により、埼玉県上尾市に計測用記録紙製造を目的として、国際特殊印刷株式会社(現国際チャート株式会社)を設立(資本金 3,000万円)
38年 4月	埼玉県上尾市に本社工場建設、記録紙の開発、製造販売を開始
46年 3月	商号を国際チャート株式会社に変更
平成元年 1月	記録計用ペンの製造販売を開始
2年10月	電気、ガス、水道検針専用紙(ハンディターミナルプリンタ用紙)の開発、製造販売を開始
4年 3月	工場拡張のため埼玉県桶川市に新本社工場を建設、上尾本社工場と西上尾工場を廃止
5年 5月	電気、ガス、水道検針専用紙「ODT 70TC」の開発、製造販売を開始
6年11月	温湿度記録計KC10形「温湿きろく君」の開発、製造販売を開始
8年 4月	米国ジョージア州ニューナン市に販売子会社「Kokusai Chart Corporation of America」を設立(当社出資比率100%)
9年 1月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
9年 5月	サーキュラーチャート記録計KR20形の開発、製造販売を開始
10年10月	温湿度記録計KC11形(サーモ・ハイグログラフ)の開発、製造販売を開始
11年 1月	環境マネージメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
11年 6月	屋外検針用感熱記録紙 特許公報に掲載 特許番号2935154号
12年 7月	印刷及び印刷仕上作業の加工専門会社として、埼玉県桶川市に子会社「国際プリンティング有限公司」を設立(当社出資比率100%)
13年 7月	埼玉県さいたま市に「さいたま本店(本社機構)」を設置
13年12月	JASDAQ市場(現:ジャスダック証券取引所)に株式を上場
16年 2月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
16年 2月	王子製紙と欧米向け産業用記録紙事業を共同展開(王子特殊紙(上海)有限公司に生産委託)
16年11月	スマートIDテック株式会社を設立(当社出資比率100%) 無線ICタグ(RFID)事業立上げ
17年 1月	新基幹情報システム運用開始 桶川工場リニューアル・増設
17年12月	東京都台東区池之端に「東京本社(本社機構)」を統合設置 無線ICタグ(RFID)の生産ラインを桶川工場に統合
18年 5月	本社・桶川工場に「東京本社(本社機構)」を統合
18年 9月	王子製紙(王子特殊紙(上海)有限公司)との生産委託契約を解消
18年10月	国際プリンティング有限公司を吸収合併
19年 3月	スマートIDテック株式会社を解散し、無線ICタグ(RFID)事業を統合
20年 1月	Kokusai Chart Corporation of Americaを解散

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(国際チャート株式会社)と親会社により構成されております。

当社は、計測事業、情報事業、自動認識その他事業の3事業で構成されております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5経理の状況1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 計測事業・・・ 主要製品は計測用記録紙及び記録計用ペンカートリッジ、リボンカセットなどの各種補用品、円形チャート記録計、記録計用ペンであります。

計測用記録紙の市場は広く、鉄鋼、石油化学などの大規模プラントをはじめ半導体・医薬品産業など全てのモノ作りの工場や、発電所、浄水場など重要な社会インフラにおいて操業記録、環境計測、分析計測、気象観測などさまざまな用途で利用されております。当社は計測用記録紙のトップメーカーとし開発、設計、生産から発送までの生産工程を一本化し、製造リードタイムの最小化、仕掛在庫削減、ジャストインタイム生産による品質向上等を行い、経営効率と生産性の向上を図っております。

また、地球環境保全への取り組みも重要と考え従来技術では困難とされていた計測記録用紙への古紙の配合に成功し、環境負荷を低減する記録紙の提供も行っております。

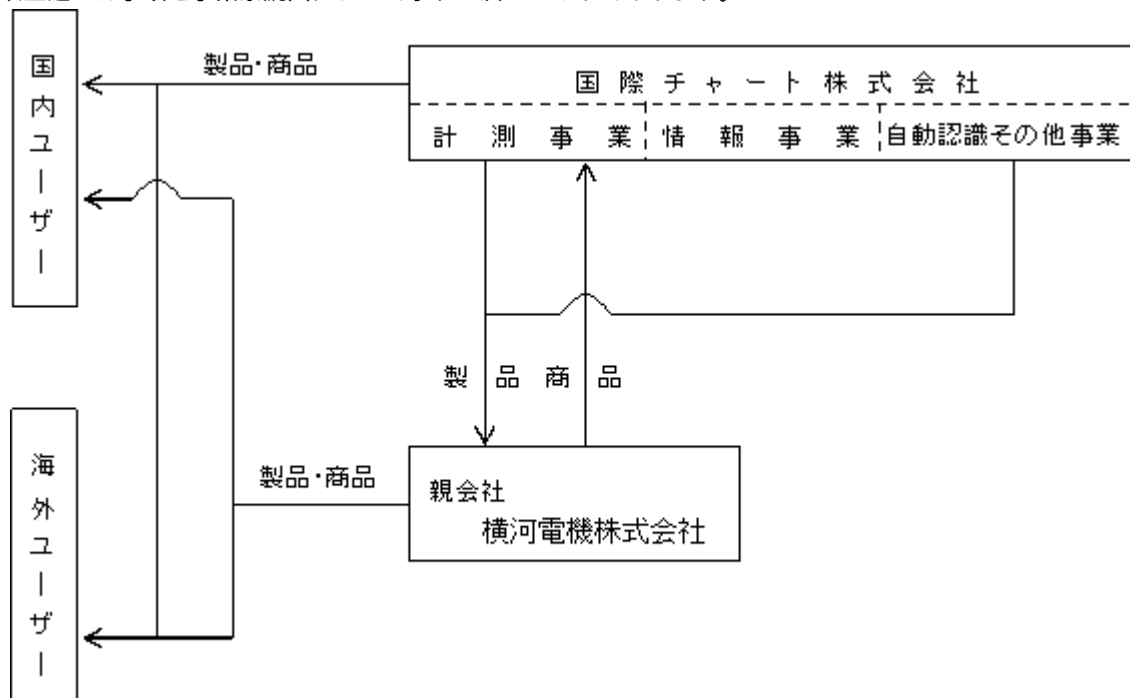
(2) 情報事業・・・ 主要製品は屋外検針用紙、郵便振替払込書、携帯用情報端末機器出力用紙、情報ラベルなどです。

検針用紙は、電気・ガス・水道事業でのハンディターミナルを使用した検針業務に使用される出力用紙で、雨や雪などさまざまな気象環境下でも使用可能な耐水、耐候性、印字走行性に優れた適性が要求される屋外検針用感熱記録紙です。

携帯用情報端末機器出力用紙、情報ラベルは、駐車違反標章、ロードサービス票、浄化槽管理票などに使用されております。今後の躍進に向け新製品開発や機器メーカーとの技術交流を深め、新市場(社会インフラ市場)へ進出してまいります。

(3) 自動認識その他事業・・・ 主要製品はFA用ラベルプリンタ、FA用ラベル、無線ICタグなどです。弊社は記録用紙事業で培った国内のモノ作りラインへのきめ細かな販売サービスチャンネルとソリューション提案力をいかし、ユビキタス工場の構築をお手伝いする中で自動認識事業の育成をしていきたいと考えております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社のKokusai Chart Corporation of Americaは、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 横河電機株式会社 (注)1	東京都武蔵野市	百万円  43,401	計測制御情報機器 事業	(被所有) 57.1	同社記録計用各種 補用品(消耗品及 び部品)等の購入 当社計測用記録紙 及びペンカートリ ッジ等の販売 役員の兼任1名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
計測事業	103 (10)
情報事業	46 (8)
自動認識その他事業	10 (-)
全社(共通)	26 (5)
合計	185 (23)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185 (23)	43.8	16.2	4,800

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

労働組合の状況

当社の労働組合は、国際チャート労働組合と称し、平成20年3月31日現在における組合員数は112名で、上部団体のJAM北関東に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度は、皆様のご支援をいただきながら過去2年間取り組んでまいりました“事業の選択と集中”と“徹底したムダ排除”の活動結果、損益分岐点売上高を大きく下げることになり、減収ながら大幅な増益が実現できました。この体質の上で当社の得意技術分野に集中し、2010年の営業利益15億円を目指す中期経営計画“Action - KC21”に取り組んでおります。

具体的には、

プリンタやICタグなどの不採算な機器事業の終息と紙加工技術を基盤とするコア事業への経営リソースの集中  
製品原価率の低減と外部委託生産部分の内製化取り込み

子会社の整理統合などによるムダの排除と販売管理費の削減活動

これらの取り組みにより損益分岐点売上高を2005年度の53億円から2007年度30億円へと大幅に低減いたしました。

その結果、前期比12.1%の減収にもかかわらず、前期比の営業利益は93百万円の増益、経常利益は前期の5百万円に対し108百万円の増益、当期純利益は前期の802百万円に対し818百万円の増益となりました。

売上高の減少の背景は以下の通りであります。

不採算事業であるプリンタ・ICタグなど機器事業の終息による売上減少

収益改善を目指した不採算JOBの選別受注の影響

IT利用技術による海外を含めた新販売戦略の売上寄与の遅れ

ただし、IT利用技術による新販売戦略の状況は内外のご需要先からは高反響をいただいております。今後の期待できる状況と考えております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高3,243百万円（前期は3,687百万円）、営業利益107百万円（前期は14百万円）、経常利益102百万円（前期は5百万円）、当期純利益16百万円（前期は802百万円）となりました。

#### (事業の種類別セグメントの動向)

計測事業は、主力の記録紙は堅調に推移いたしました。転売品で付加価値の低いサプライ品の取り扱いを選別受注の視点から制限したことにより、前期比で減収となりました。ただし損益面では、コストダウン活動の結果、事業効率が向上し増益となりました。

情報事業は原材料費の値上がりや受注単価が厳しい事業環境にあったこと、またコスト削減活動が取り組みの途上であったことから、選別受注を実施し、減収減益となりました。2008年度はコストダウン活動の成果を背景に積極的に売上増進に取り組んでまいります。

自動認識その他事業は、国内FA市場への強固な販売チャンネルを活かし、FA用ラベル製品などを中心に事業の立ち上げに取り組まれました。当期は活動初年度でありましたが、2008年度の本格立ち上げの基盤作りができたものと考えます。

一方、プリンタ・ICタグなど機器事業は終息作業に取り組み、お客様への説明活動と過去販売分の保守作業などに専心いたしました。その結果、本事業を終息し大幅な損益の改善となりました。なお機器事業は2008年度に完全終息の見込みであります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベ-スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益33百万円、売上債権の減少131百万円、仕入債務の減少147百万円等により、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、当連結会計年度末には267百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、249百万円（前連結会計年度比5百万円減少）となりました。これは、主に税金等調整前純利益33百万円（前連結会計年度は590百万円の損失）、減価償却費の計上215百万円、売上債権の減少131百万円、仕入債務の減少147百万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、51百万円（前連結会計年度は172百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、230百万円（前連結会計年度は172百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額50百万円、長期借入金の返済による支出120百万円、配当金の支払額161百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	生産高	前年同期比(%)
計測事業(千円)	1,795,640	0.1
情報事業(千円)	749,833	7.6
自動認識その他事業(千円)	81,565	29.0
合計(千円)	2,627,038	3.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測事業	2,401,524	12.8	81,084	14.6
情報事業	770,572	5.5	51,106	1.0
自動認識その他事業	81,979	40.9	9,355	15.8
合計	3,254,076	12.2	141,546	8.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	販売高	前年同期比(%)
計測事業(千円)	2,391,203	12.7
情報事業(千円)	771,112	4.0
自動認識その他事業(千円)	80,700	45.0
合計(千円)	3,243,016	12.1

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 経営管理分野

- ・ IT利用技術の向上による経営の迅速化と販売管理費の削減

#### 販売分野

- ・ 国内代理店との連携の強化  
代理店との更なる連携によりIT利用技術を高めた販売活動で経営効率を高めてまいります。
- ・ 海外販売チャンネルの再構築  
横河グループ内の連携により構築を図ってまいります。

#### 技術生産分野

- ・ 生産コストの削減  
CAD・CAMやIT利用技術の向上により経営効率を高めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

#### 大規模災害等

当社の主要ビジネスである計測事業は過去からの蓄積である数万の版と入手困難な印刷機械及び独自の情報システムでQDCを守っています。すべて桶川工場で管理されていますが、地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備やシステムの破損、物流機能の麻痺等により、桶川工場の操業停止等が生じ、生産能力に甚大な影響を与える可能性があります。これら万が一に備え、平成18年4月から各災害を想定し対策工事などを実施し、現在ほぼ対策が完了いたしております。

#### ITセキュリティ管理等

当社は消耗品ビジネスの仕組みを構築中であります。その仕組みの根幹を成すのがIT利用技術であります。膨大な顧客データベースのITセキュリティ管理が当社にとって極めて重要であります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、技術開発センターを中心に付加価値の最大化を目指し、研究開発活動を最重要課題と位置づけて取り組んでおります。計測事業、情報事業、自動認識分野の新製品開発及び品質改良、外販用を含む印刷機や巻取機等の機械設備の開発及び既存設備の改良、FA市場に向けた無線ICタグ（RFID）関連製品の開発等を行っております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は87,366千円であります。

### (1) 計測事業及び情報事業

#### (A) 計測事業

計測用記録紙では、製紙メーカーと共同開発により各記録計の適用にあわせた製品を開発し、生産をしております。同製品の一部はエコマークを取得しており、環境対応製品として積極的にお客様に提案し、広く採用をご検討頂いております。

#### (B) 情報事業

(a) 屋外検針用紙、郵便振替払込書は製紙メーカーと共同で開発した製品をハードメーカーの認定紙及び認定加工業者として広くご採用頂き、ユーザー様への受注拡販を行ってまいります。さらに次世代検針用紙として多機能用紙の開発に着手し、積極的に製品化への取り組みを行っております。

(b) 水道・ガス等の検針票につきましては、市場のニーズに対応して屋外検針感熱紙の開発を行い、積極的にお客様に提案し、広く採用及びご検討頂いております。

(c) ラベル製品につきましては、FA市場に向けた用紙の開発に取り組んでおります。

#### (C) 印刷設備

計測用記録紙の小ロット製品の生産効率向上を目指し、合理化への開発を行っております。また、情報端末用記録紙の印刷に対しては、大口ジョブ対応の設備開発を行い順調に稼動しております。さらに記録紙ビジネスの第3の柱としてラベル用紙の印刷及び加工設備の開発に着手しております。

当事業に係わる研究開発費は85,501千円であります。

### (2) 自動認識その他事業

無線ICタグ（RFID）関連等の新規事業において記録紙製造で培った印刷加工技術を活かした開発を進めております。また、産学共同研究等による新製品開発にも取り組んでおります。

当事業に係わる研究開発費は1,865千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ334,656千円減少し、1,231,029千円となりました。これは、主に高効率経営への取り組みの結果による受取手形及び売掛金の減少(138,654千円減)、たな卸資産の減少(68,661千円減)等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ115,173千円減少し、2,224,758千円となりました。これは、主に償却が進んだことによる有形固定資産の減少(140,100千円減)等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ108,920千円減少し、784,024千円となりました。これは、主に転売品JOBなど経営効率の悪い事業の選別取り組みの結果による支払手形及び買掛金の減少(147,568千円減)等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ190,673千円減少し、774,177千円となりました。これは、債務返済による長期借入金の減少(120,000千円減)等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ150,235千円減少し、1,897,585千円となりました。これは、主に当期から実施いたしました中間配当を含む配当金の支払等による利益剰余金の減少(145,803千円減)等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、高効率経営を目指し前期から継続して実施している利益率の悪い一部転売品の受注停止等により売上が減少する中、「損益分岐点売上の低減」活動の全社取り組みの結果、249,008千円のキャッシュを得ることが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、情報化投資を中心に投資活動を行った結果、51,723千円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出120,000千円、当期から実施いたしました中間配当を含む配当金の支払161,231千円等により、230,940千円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34,492千円減少し、当連結会計年度末には267,196千円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第46期 平成17年3月期	第47期 平成18年3月期	第48期 平成19年3月期	第49期 平成20年3月期
自己資本比率（％）	53.6	55.1	52.4	54.9
時価ベースの自己資本比率（％）	126.2	92.6	85.7	65.1
債務償還年数（年）	5.5	7.2	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.5	12.1	32.6	51.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）経営成績の分析

#### （売上高）

当連結会計年度の売上高は3,243,016千円（前年同期比12.1%減）となりました。これは、高効率経営を目指し前期から継続して実施している利益率の悪い一部転売品の受注停止等により、売上を積極的に減少させたことによります。

これにより、経営効率を高めることが出来たと認識しております。

#### （売上原価）

当連結会計年度の売上原価率は62.0%と前年同期比5.5%の大きな改善となりました。この結果は、一部原材料費の値上がりはあったものの、“徹底したムダ排除”活動により大幅な原価改善を実現し、当社の利益体質の構築が更に大きく前進したものと考えます。

#### （販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,125,231千円と前年同期比59,417千円の減少となりました。これは、子会社の整理統合によるムダの排除と徹底した販売管理費の削減活動の結果であります。

#### （営業利益）

上述の結果、当連結会計年度の営業利益は107,051千円（前年同期比663.8%増）と、売上を大きく減少させる中、大幅な増益を達成いたしました。

これは、全社を上げて取り組んだ「損益分岐点売上の低減」活動の成果であり、結果として損益分岐点売上高を2005年度の53億円から30億円に大幅に低減することが出来ました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、省力化・合理化・製品の信頼性向上のための生産設備投資等を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
計測事業	33,080	78.0
情報事業	15,186	54.4
自動認識その他事業	1,346	96.4
計	49,613	25.1
消去又は全社	7,474	10.9
合計	57,087	23.5

計測事業及び情報事業は、情報化投資及び印刷機の省力化・合理化投資を中心に投資を実施いたしました。

自動認識その他事業は、合理化投資に係る設備を中心に投資を実施いたしました。

また、所要資金は自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、遊休資産に係る減損損失6,753千円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

（平成20年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (埼玉県桶川市)	全てのセグメント及び全社 的管理業務	計測事業・情報事業・その他の製造設備、その他の設備	679,476	236,158	881,366 (8,101)	188,688	1,985,689	152 (16)
その他	全てのセグメント及び全社 的管理業務	計測事業・情報事業の製造設備、その他の設備	370	666	- (-)	1,740	2,778	33 (7)
計			679,846	236,824	881,366 (8,101)	190,429	1,988,467	185 (23)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計額であります。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．事業所名の「その他」は、営業拠点2ヶ所、設備工場を記載しております。

4．従業員数の（ ）は臨時従業員数を外書きしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気動向・投資効率等を総合的に勘案し、情報化投資、製品の信頼性向上・省力化・合理化投資を中心に策定しております。

当連結会計年度後1年間における設備の新設、改修等に係る投資予定額は150,000千円であり、その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

なお、平成20年3月31日現在における重要な設備の除却、売却等の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	20,000
計	20,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (千株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(千株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	6,000	6,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月12日 (注)	640	6,000	108,800	376,800	143,360	195,260

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 640,000株  
発行価格 394円  
資本組入額 170円  
払込金総額 252,160千円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	50	2	1	3,520	3,590	-
所有株式数 (単元)	-	1,874	210	37,041	121	1	20,751	59,998	200
所有株式数の 割合(%)	-	3.12	0.35	61.74	0.20	0.00	34.59	100.00	-

(注) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び300株含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	3,423	57.06
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	82	1.38
志村克己	神奈川県横須賀市	61	1.02
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	42	0.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	40	0.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40	0.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	0.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40	0.67
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	40	0.67
計	-	3,859	64.32

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,800	59,998	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,998	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	29,640
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	60	-	60	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営成績の状況に応じて都度、判断してまいりますが、株主優待制度を含め安定的な利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第49期は基本方針である安定配当及び株主の皆様のご支援・ご期待にお応えすべく、1株当たり18円の普通配当(うち中間配当9円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月30日 取締役会決議	53,999	9
平成20年6月20日 定時株主総会決議	53,999	9

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,060	1,650 3,300	1,500	829	558
最低(円)	320	1,290 1,350	790	490	375

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	494	485	494	456	438	430
最低(円)	450	460	450	390	406	375

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		勝部 泰弘	昭和20年3月31日生	昭和47年 9月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成10年 6月 同社取締役テスト事業部長 平成11年 6月 同社常務執行役員テスト事 業部長 平成13年 4月 同社専務執行役員テスト事 業部長 平成13年 6月 同社取締役専務執行役員テ スタ事業部長 平成15年 4月 同社取締役専務執行役員 ATE事業部長 平成17年 4月 同社取締役専務執行役員原 価企画本部長 平成18年 4月 当社執行役員社長 平成18年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	27
取締役	専務執行役員 生産センター長	木村 敏雄	昭和24年11月2日生	昭和48年 4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成 6年 7月 同社レコーダ事業部長 平成 8年 6月 同社取締役 平成10年 4月 Yokogawa Electric Asia Pt e.Ltd.社長 平成11年 7月 横河電機株式会社常務執行 役員関西支社長、中部・中 国・九州支社担当兼I A代 理店営業本部長 平成14年 4月 同社フィールド機器事業部 長 平成16年 4月 同社通信・測定器事業本部 長 平成17年 4月 当社専務執行役員技術・生 産統括副本部長 平成17年 6月 当社取締役 専務執行役員 第1営業統括本部長兼FC統 括本部経営企画部門副部門 長兼Kokusai Chart Corpora tion of America社長 平成18年 4月 当社代表取締役専務執行役 員兼Kokusai Chart Corpo ration of America社長 平成18年 6月 当社取締役専務執行役員海 外ソリューションセンター 長兼Kokusai Chart Corpo ration of America社長 平成19年 4月 当社取締役専務執行役員生 産センター長兼Kokusai Ch art Corporation of Amer ica社長 平成20年 4月 当社取締役専務執行役員生 産センター長(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 技術・市場開発 センター長	曾志崎 稔	昭和38年10月10日生	昭和61年 4月 当社入社 平成14年10月 当社技術開発本部機能紙開 発部長 平成16年10月 当社技術本部記録紙技術部 長 平成17年 1月 当社執行役員技術本部記録 紙技術部長 平成18年 6月 当社執行役員技術本部技術G r長 平成18年10月 当社常務執行役員技術本部 長 平成19年 6月 当社取締役 常務執行役員 技術開発センター長 平成20年 4月 当社取締役専務執行役員技 術・市場開発センター長 (現)	(注)2	24
取締役	常務執行役員 情報端末ソリュ ーションセンタ ー長	齋藤 恒夫	昭和34年6月15日生	昭和58年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社情報端末製品事業部営 業部長 平成11年10月 当社情報端末製品事業部長 平成14年 1月 当社執行役員情報端末製品 事業部長 平成16年 1月 当社執行役員営業統括副本 部長兼情報営業本部長 平成16年 6月 当社取締役執行役員営業統 括本部情報記録紙営業本 部長 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員第 2 営業統括本部情報営業本 部長 平成18年 4月 当社取締役常務執行役員情 報端末ソリューションセン ター長 平成19年 4月 当社取締役常務執行役員マ ーケティングセンター長兼 情報端末ソリューションセ ンター長 平成20年 4月 当社取締役常務執行役員情 報端末ソリューションセン ター長(現)	(注)2	4
常勤監査役		小川 敏夫	昭和20年12月26日生	昭和45年 4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成 3年 4月 同社FA技術部長 平成 4年 7月 同社システム技術部長 平成10年 7月 同社IAシステム開発センタ ー長 平成11年10月 同社IA品質保証統括部長 平成14年 4月 同社コーポレートサービス 本部法務品証部長 平成15年 4月 同社経営管理本部業務品質 センター長 平成15年10月 同社生産事業本部品質保証 本部長 平成16年 6月 同社経営監査本部法務室長 平成18年 3月 同社退職 平成18年 6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小柳 敬史	昭和23年2月26日生	昭和46年 4月 株式会社北辰電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成 4年10月 Yokogawa Thailand Ltd. 社 長 平成 8年10月 横河電機株式会社第一営業 本部第 2 営業部長 平成13年10月 同社産業ソリューション事 業部産業システム営業本部I A第 2 営業部長 平成15年 4月 同社執行役員産業ソリュー ション事業本部副事業本部 長兼営業企画本部長 平成17年 1月 同社常務執行役員ソリュー ション事業本部ソリュー ション第 2 営業統括本部長 平成17年 4月 Yokogawa Electric Interna tional Pte.Ltd.副社長 平成19年 1月 横河電機株式会社常務執行 役員経営監査本部長(現) 平成20年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						61

- (注) 1. 監査役のうち、小柳 敬史氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年。
3. 平成18年 6 月16日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年。
4. 平成20年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対する経営の透明性を高め、企業の健全性・効率性を確保し経営基盤強化、企業価値の増大を図るためにもコーポレート・ガバナンスの充実、経営の最重要課題の一つと認識しております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視した会社情報提供・適時開示の公平性、迅速性、正確性かつ均等性を図ることに注力しております。

### 施策の実施状況

取締役会は、原則毎月1回以上開催しており、経営の基本方針・意思、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の推移についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、経営の効率化、スピード化を図っております。

原則毎月1回以上開催する取締役会の他に、内部統制連絡会、戦略会議、経営会議を週1回開催し、経営全般、全業務執行に関する課題の洗い出し、確認を行い、その対応策の決定などを欠かさず実行しております。さらに、週1回センターミーティングを開催し、事業センター毎の重要テーマの進捗状況、課題等を確認しております。

また、一般職を含む全社会議を月1回開催し、経営の現状・方針、J-SOX法への取り組みやCSR、ISMS遵守などを周知徹底しております。

リスク管理体制は、コンプライアンス、内部監査推進部署が主体となり、経営品質・環境管理や危機管理、さらに個人情報取り扱い、ISMSへの対応、J-SOX法に即した調達・物流業務フロー遵守の徹底など、一般業務活動と社内制度を評価、指摘、指導するとともに、規則、規程の整備なども行っております。また、内部通報制度を設置しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり業務監査及び会計監査を実施するとともに、取締役会や経営会議、必要に応じて戦略会議に出席し、さらに社内各種会議にも積極的に参加して提言、助言を述べているほか、原則3ヶ月に1回以上監査役の会議を行い、取締役の職務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証して経営の監視を行っております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は菅原邦彦氏、海老原一郎氏、渡辺雅子氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他3名であり、中間決算、本決算の期末監査のほか、年2回の期中監査を定期的実施しております。また、この他にもシステム監査を年1回実施するとともに、必要に応じて会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正性及び透明な経営の確保に努めております。

経営管理センター内部監査グループ（2名）及び監査役、監査法人は経理グループも含め、年間予定、業績報告の打合せ等、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

監査役2名のうち1名は当社の親会社である横河電機株式会社より、社外監査役を任用しております。社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は任用しておりません。

### 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

#### 取締役及び監査役の報酬

取締役	4名	48,293千円
監査役	2名	7,200千円
(うち社外役員)	1名	-千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

当期中に役員賞与引当金として計上した額

取締役：4名 6,814千円

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第48回定時株主総会決議において年額1億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月22日開催の第42回定時株主総会決議において月額1,500千円以内と決議いただいております。

#### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	17,000千円
上記以外の報酬	1,125千円

#### 取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			301,688		267,196
2.受取手形及び売掛金	1		842,547		703,893
3.たな卸資産			272,484		203,823
4.繰延税金資産			128,975		45,968
5.その他			20,933		10,642
貸倒引当金			944		493
流動資産合計			1,565,685	40.1	1,231,029
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		1,688,506		1,650,311	
減価償却累計額		951,519	736,987	970,464	679,846
(2)機械装置及び運搬具		1,901,988		1,817,895	
減価償却累計額		1,599,106	302,881	1,581,070	236,824
(3)工具器具及び備品		433,364		322,443	
減価償却累計額		373,662	59,702	279,643	42,799
(4)土地			881,366		881,366
有形固定資産合計			1,980,937	50.7	1,840,837
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			186,348		137,893
(2)その他			11,048		9,736
無形固定資産合計			197,396	5.1	147,629
					4.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		24,772		18,128	
(2) 繰延税金資産		114,285		196,581	
(3) その他		27,106		23,135	
貸倒引当金		4,566		1,553	
投資その他の資産合計		161,597	4.1	236,291	6.8
固定資産合計		2,339,931	59.9	2,224,758	64.4
資産合計		3,905,617	100.0	3,455,787	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	554,755		407,187	
2. 短期借入金		120,000		170,319	
3. 未払法人税等		-		6,862	
4. 賞与引当金		40,883		41,131	
5. 役員賞与引当金		-		6,814	
6. 設備手形	1	1,060		3,465	
7. 1年以内リース資産 減損勘定		57,793		48,161	
8. その他		118,451		100,082	
流動負債合計		892,944	22.9	784,024	22.7
固定負債					
1. 長期借入金		260,000		140,000	
2. 退職給付引当金		626,139		599,289	
3. リース資産減損勘定		48,161		-	
4. その他		30,550		34,888	
固定負債合計		964,851	24.7	774,177	22.4
負債合計		1,857,796	47.6	1,558,202	45.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		376,800	9.6	376,800	10.9
2. 資本剰余金		195,260	5.0	195,260	5.7
3. 利益剰余金		1,471,272	37.7	1,325,469	38.3
4. 自己株式		-	-	29	0.0
株主資本合計		2,043,332	52.3	1,897,499	54.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,116	0.1	86	0.0
2. 為替換算調整勘定		1,371	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		4,488	0.1	86	0.0
純資産合計		2,047,821	52.4	1,897,585	54.9
負債純資産合計		3,905,617	100.0	3,455,787	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高			3,687,572	100.0	3,243,016	100.0
売上原価	6		2,488,909	67.5	2,010,733	62.0
売上総利益			1,198,663	32.5	1,232,282	38.0
販売費及び一般管理費	1,6		1,184,648	32.1	1,125,231	34.7
営業利益			14,014	0.4	107,051	3.3
営業外収益						
1. 受取利息		221			88	
2. 受取配当金		443			464	
3. 受取手数料		1,503			1,865	
4. 為替差益		21			-	
5. 諸施設賃貸料		733			-	
6. 受取補償金等		5,400			4,505	
7. 雑益		6,055	14,378	0.3	2,024	8,949
営業外費用						
1. 支払利息		6,764			5,218	
2. たな卸資産処分損		12,186			-	
3. たな卸資産評価損		3,776			-	
4. 為替差損		-			8,013	
5. 保険解約損		3,880			-	
6. 雑損		7,568	34,176	0.9	418	13,651
経常利益又は経常損失 ( )			5,783	0.2		102,349
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	79			-	
2. 貸倒引当金戻入益		11,680			200	
3. 役員退職慰労未払金戻 入益		18,695			-	
4. 抱合せ株式消滅差益		2,590	33,046	0.9	-	200

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産処分損	3	5,746		24,974	
2. 投資有価証券評価損		-		912	
3. 減損損失	4	293,545		6,753	
4. たな卸資産評価損		-		36,153	
5. 事業構造改革費用	5	289,454		-	
6. 製品補償損失		28,720	617,466	-	68,794
			16.7		2.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			590,203		33,755
			16.0		1.0
法人税、住民税及び事業税		4,753		2,689	
過年度法人税等		-		11,321	
法人税等調整額		207,669	212,422	3,549	17,559
			5.8		0.5
当期純利益又は当期純損失( )			802,626		16,195
			21.8		0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高（千円）	376,800	195,260	2,381,899	2,953,959
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			108,000	108,000
当期純損失			802,626	802,626
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）			910,626	910,626
平成19年 3月31日 残高（千円）	376,800	195,260	1,471,272	2,043,332

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日 残高（千円）	5,173	853	6,027	2,959,987
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				108,000
当期純損失				802,626
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,057	517	1,539	1,539
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,057	517	1,539	912,165
平成19年 3月31日 残高（千円）	3,116	1,371	4,488	2,047,821

（注）平成18年 6月開催の定時株主総会における、利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高（千円）	376,800	195,260	1,471,272	-	2,043,332
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			161,999		161,999
当期純利益			16,195		16,195
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	145,803	29	145,833
平成20年 3月31日 残高（千円）	376,800	195,260	1,325,469	29	1,897,499

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日 残高（千円）	3,116	1,371	4,488	2,047,821
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				161,999
当期純利益				16,195
自己株式の取得				29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,030	1,371	4,401	4,401
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,030	1,371	4,401	150,235
平成20年 3月31日 残高（千円）	86	-	86	1,897,585



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )		590,203	33,755
減価償却費		260,926	215,248
長期前払費用償却費		30	-
減損損失		293,545	6,753
事業構造改革費用		179,778	-
抱合せ株式消滅差益		2,590	-
固定資産処分損		5,746	24,974
固定資産売却益		79	-
貸倒引当金の減少額		6,106	3,463
賞与引当金の増加額		19,546	247
役員賞与引当金の増加額		-	6,814
退職給付引当金の増減額		13,993	26,850
受取利息及び受取配当金		664	552
支払利息		6,764	5,218
為替差益		312	-
投資有価証券評価損		-	912
売上債権の減少額		429,736	131,267
たな卸資産の増減額		50,219	67,988
仕入債務の減少額		204,633	147,056
未払消費税等の増加額		17,974	24,405
その他		108,730	76,332
小計		264,504	263,331
利息及び配当金の受取額		2,091	552
利息の支払額		7,830	4,859
法人税等の支払額		3,848	10,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		254,916	249,008

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		239,711	25,836
有形固定資産の売却による収入		570	-
無形固定資産の取得による支出		10,047	26,686
投資有価証券の取得による支出		134	136
貸付金の回収による収入		17,932	-
その他		59,240	935
投資活動によるキャッシュ・フロー		172,150	51,723
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		50,000	50,319
長期借入金の借入れによる収入		100,000	-
長期借入金の返済による支出		115,000	120,000
自己株式の取得による支出		-	29
配当金の支払額		107,709	161,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,709	230,940
現金及び現金同等物に係る換算差額		86	836
現金及び現金同等物の減少額		89,856	34,492
非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		6,121	-
現金及び現金同等物の期首残高		385,423	301,688
現金及び現金同等物の期末残高	1	301,688	267,196

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      Kokusai Chart Corporation of America                      (注) スマートIDテック株式会社については、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称                      期末時点で該当する会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった国際プリンティング有限会社は、平成18年10月1日に当社と吸収合併を行ったため、該当しなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 - 社                      (注)Kokusai Chart Corporation of Americaについては、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>期末時点で該当する会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった国際プリンティング有限会社は、平成18年10月1日に当社と吸収合併を行ったため、該当しなくなりました。</p>	
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Kokusai Chart Corporation of Americaは決算日が2月末日でありましたが、当連結会計年度から連結決算日の3月31日に変更しております。</p> <p>前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在の財務諸表を使用しておりましたので、当連結会計年度の連結損益計算書には、13ヶ月分の損益取引が含まれております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産          製品(量産品)          ...主として総平均法による原価法          製品(非量産品)、仕掛品          ...主として個別法による原価法          商品、原材料          ...移動平均法による原価法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法          有形固定資産.....定率法          ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具及び備品	3～11年	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法          有形固定資産.....定率法          ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,849千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具及び備品	3～11年
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具器具及び備品	3～11年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具器具及び備品	3～11年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産.....定額法            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p>	<p>(追加情報)            法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,573千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産            同左</p> <p>重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(追加情報)            支給対象期間の変更            当社は当連結会計年度から、賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は6月1日から11月30日まで、夏季賞与は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までに変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,216千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理しております。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度末は債務として確定していたため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を役員賞与引当金として計上しております。 退職給付引当金 同左  重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。  重要なリース取引の処理方法 同左  消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまで資本の部の合計に相当する金額は2,047,821千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="231 526 718 627"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>85,108千円</td> </tr> <tr> <td>設備手形</td> <td>1,060千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,755千円	支払手形	85,108千円	設備手形	1,060千円	<p>1</p>
受取手形	12,755千円						
支払手形	85,108千円						
設備手形	1,060千円						



( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">446,839</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">70,406</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,927</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は、工具器具及び備品79千円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物1,955千円、機械装置及び運搬具655千円、工具器具及び備品3,136千円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>無線ICタグ事業の製造設備</td> <td>機械装置等(リース資産を含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 無線ICタグ事業は、事業構造改革に伴う生産量の減少により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置(リース資産を含む)289,627千円、工具器具及び備品3,918千円であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。</p> <p>5 事業構造改革費用 構造改革を目的とした事業の再編に伴う、契約解除損失等109,676千円、たな卸資産の評価損179,778千円あります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は142,372千円あります。</p>	費目	金額 (千円)	給料	446,839	従業員賞与手当	70,406	賞与引当金繰入額	20,927	退職給付費用	58,256	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等(リース資産を含む)	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">404,490</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">99,879</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,279</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物10,980千円、機械装置及び運搬具5,623千円、工具器具及び備品8,370千円あります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物136千円、機械装置及び運搬具4,065千円、工具器具及び備品11千円、その他無形固定資産2,540千円あります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業等を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。</p> <p>5</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は87,366千円あります。</p>	費目	金額 (千円)	給料	404,490	従業員賞与手当	99,879	賞与引当金繰入額	19,279	役員賞与引当金繰入額	6,814	退職給付費用	55,316	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	遊休資産	機械装置等
費目	金額 (千円)																																		
給料	446,839																																		
従業員賞与手当	70,406																																		
賞与引当金繰入額	20,927																																		
退職給付費用	58,256																																		
場所	用途	種類																																	
埼玉県桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等(リース資産を含む)																																	
費目	金額 (千円)																																		
給料	404,490																																		
従業員賞与手当	99,879																																		
賞与引当金繰入額	19,279																																		
役員賞与引当金繰入額	6,814																																		
退職給付費用	55,316																																		
場所	用途	種類																																	
埼玉県桶川市	遊休資産	機械装置等																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	108,000	18	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	108,000	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	108,000	18	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	53,999	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	53,999	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 301,688	現金及び預金 267,196
現金及び現金同等物 301,688	現金及び現金同等物 267,196

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	288,966	154,115	134,850	-	機械装置及び運搬具	288,966	154,115	134,850	-
工具器具及び備品	15,964	4,353	-	11,610	工具器具及び備品	15,964	6,798	-	9,166
合計	304,930	158,469	134,850	11,610	合計	304,930	160,913	134,850	9,166
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 2,444千円					1年内 50,605千円				
1年超 9,166千円					1年超 6,722千円				
合計 11,610千円					合計 57,327千円				
リース資産の減損勘定の残高 105,954千円					リース資産の減損勘定の残高 48,161千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 31,341千円					支払リース料 60,237千円				
リース資産減損勘定の取崩額 28,896千円					リース資産減損勘定の取崩額 57,793千円				
減価償却費相当額 31,341千円					減価償却費相当額 2,444千円				
減損損失 134,850千円									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

( 有価証券関係 )

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	17,622	23,274	5,652	3,265	5,270	2,004
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	17,622	23,274	5,652	3,265	5,270	2,004
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,919	1,498	421	15,500	12,858	2,642
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,919	1,498	421	15,500	12,858	2,642
合計	19,541	24,772	5,230	18,765	18,128	637	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	87,123	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	87,131	百万円
差引額	8	百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金16,371百万円と未償却過去勤務債務残高16,379百万円の差額であります。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式であります。

また、上記(2)の掛金拠出割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	619,098	594,485
(2)年金資産(千円)	-	-
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	619,098	594,485
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	34,840	31,095
(5)未認識過去勤務債務(千円)	41,881	35,898
(6)退職給付引当金(千円)	626,139	599,289

(注) 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高は、前連結会計年度が981,768千円、当連結会計年度が805,454千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	82,605	79,751
(2)利息費用(千円)	12,397	12,378
(3)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,141	8,664
(4)過去勤務債務の費用処理額 (千円)	5,983	5,983
(5)確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	13,707	13,137
(6)退職給付費用(千円)	112,867	107,947

(注) 厚生年金基金に対する掛金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 . 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率(%)	0.0%	-
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法) (発生の連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(定額法) 同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) (翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(定額法) 同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	253,148	退職給付引当金	242,292
賞与引当金	16,529	賞与引当金	16,629
事業構造改革費用否認	66,182	事業構造改革費用否認	66,276
減損損失否認	123,350	減損損失否認	73,446
繰越欠損金	487,310	繰越欠損金	525,902
その他	54,282	その他	62,103
繰延税金資産小計	1,000,801	繰延税金資産小計	986,648
評価性引当額	439,325	評価性引当額	430,540
繰延税金資産合計	561,476	繰延税金資産合計	556,108
繰延税金負債	(千円)	繰延税金負債	(千円)
固定資産圧縮積立金	314,990	固定資産圧縮積立金	312,410
その他	3,226	その他	1,149
繰延税金負債合計	318,216	繰延税金負債合計	313,559
繰延税金資産の純額	243,260	繰延税金資産の純額	242,549
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	128,975	流動資産 - 繰延税金資産	45,968
固定資産 - 繰延税金資産	114,285	固定資産 - 繰延税金資産	196,581

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
税金等調整前当期純損失のため、記載を省略して おります。	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整) (%)
	交際費等永久に益金に算入されない項 目 20.9
	過年度法人税等 35.3
	控除不能外国税額控除 11.5
	住民税等均等割額 8.0
	繰延税金資産に対する評価性引当額の 増減 67.7
	その他 3.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

	計測事業 (千円)	情報事業 (千円)	自動認識 その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,737,569	803,363	146,638	3,687,572	-	3,687,572
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	2,737,569	803,363	146,638	3,687,572	-	3,687,572
営業費用	2,230,173	793,442	347,772	3,371,388	302,169	3,673,557
営業利益又は営業損失( )	507,396	9,921	201,133	316,184	( 302,169)	14,014
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	2,033,433	918,643	465,959	3,418,037	487,580	3,905,617
減価償却費	99,095	86,998	60,640	246,734	14,192	260,926
減損損失	-	-	293,545	293,545	-	293,545
資本的支出	18,585	9,836	37,858	66,281	8,391	74,672

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)計測事業.....計測用記録紙、計測用各種補用品(消耗品及び部品)、温湿度記録計、その他  
(2)情報事業.....屋外検針用紙、郵便振替払込書、情報ラベル、各種モバイル用紙、その他  
(3)自動認識その他事業.....FA用ラベル、無線ICタグ、FA用ラベルプリンタ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は302,169千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は487,580千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

当社グループは、当連結会計年度の重要な経営の取組として、記録紙事業や検針紙事業などの高付加価値事業へ経営資源を集中するとともに、プリンタ・機器事業などの不採算事業を終息させるなどの、無駄のない高効率な経営体質を目指し事業構造改革を加速的に進めてまいりました。

一方、将来に向けた新たな取組として、FA市場に向けた自動認識事業の立ち上げに注力してまいりました。今般、事業構造改革と新ビジネスである自動認識事業の立ち上げに目処が付きましましたので、現在の経営実態をより反映した3事業(計測事業・情報事業・自動認識その他事業)にセグメントを変更するものであります。

当連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

	計測事業 (千円)	情報事業 (千円)	自動認識 その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,391,203	771,112	80,700	3,243,016	-	3,243,016
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	2,391,203	771,112	80,700	3,243,016	-	3,243,016
営業費用	1,810,682	819,502	129,701	2,759,886	376,077	3,135,964
営業利益又は営業損失( )	580,520	48,389	49,001	483,129	( 376,077)	107,051
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,871,664	886,233	235,710	2,993,608	462,179	3,455,787
減価償却費	105,490	81,567	11,425	198,482	16,765	215,248
減損損失	3,673	540	-	4,213	2,540	6,753
資本的支出	33,080	15,186	1,346	49,613	7,474	57,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)計測事業.....計測用記録紙、計測用各種補用品(消耗品及び部品)、温湿度記録計、その他

(2)情報事業.....屋外検針用紙、郵便振替払込書、情報ラベル、各種モバイル用紙、その他

(3)自動認識その他事業.....FA用ラベル、無線ICタグ、FA用ラベルプリンタ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,077千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、計測事業が542千円、情報事業が211千円、自動認識その他事業が14千円、消去又は全社が1,080千円増加し、営業利益は計測事業が同額減少し、営業損失は情報事業及び自動認識その他事業並びに消去又は全社が同額増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、計測事業が4,643千円、情報事業が1,699千円、自動認識その他事業が57千円、消去又は全社が172千円増加し、営業利益は計測事業が同額減少し、営業損失は情報事業及び自動認識その他事業並びに消去又は全社が同額増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4」に記載のとおり、当社は、賞与の支給対象期間を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、計測事業が5,807千円、情報事業が2,685千円、自動認識その他事業が146千円、消去又は全社が2,576千円減少し、営業利益は計測事業が同額増加し、営業損失は情報事業及び自動認識その他事業並びに消去又は全社が同額減少しております。

6. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は462,179千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	横河電機(株)	東京都 武蔵野 市	43,401	計測制 御情報 機器事 業	(被所有) 直接 57.1%	役員1名	同社商品 の購入及 び当社製 品の販売	同社記録計 用各種補用 品(消耗品 及び部品) 等の購入	192,405	買掛金	40,997
								当社計測用 記録紙及び ペンカート リッジ等の 販売	71,868	売掛金	8,028
								資金の借入	200,200	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件については、両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

当連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	横河電機(株)	東京都 武蔵野 市	43,401	計測制 御情報 機器事 業	(被所有) 直接 57.1%	役員1名	同社商品 の購入及 び当社製 品の販売	同社記録計 用各種補用 品(消耗品 及び部品) 等の購入	168,290	買掛金	26,747
								当社計測用 記録紙及び ペンカート リッジ等の 販売	86,542	売掛金	22,444
								資金の借入	100,319	短期 借入金	50,319

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件については、両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	341円30銭	1株当たり純資産額	316円27銭
1株当たり当期純損失	133円77銭	1株当たり当期純利益	2円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	802,626	16,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	802,626	16,195
期中平均株式数(千株)	6,000	5,999

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、連結子会社であるKokusai Chart Corporation of Americaを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1)解散の理由 当該連結子会社は、平成8年に米国ジョージア州ニューナン市に販売子会社として営業を開始し計測用記録紙、記録計用各種補用品、記録計等の販売事業を行ってまいりました。今後本格的市場参入を図るため、当該連結子会社による市場開拓を終息し、横河電機グループの海外拠点との連携により、大きな規模で米国市場開拓に取り組んでいく必要があると判断して同社を解散することといたしました。</p> <p>(2)解散の日程 平成19年5月31日解散日 平成19年9月30日を目途に清算終了の予定</p> <p>(3)業績に与える影響 当該連結子会社の解散による業績への影響は軽微であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	50,319	1.042	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	1.439	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	260,000	140,000	1.525	平成21年～23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	380,000	310,319	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,000	60,000	5,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成19年3月31日現在)		第49期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			296,601		267,196
2.受取手形	2		181,025		132,902
3.売掛金			664,951		570,990
4.商品			44,964		35,576
5.製品			84,283		88,150
6.原材料			88,843		64,943
7.仕掛品			23,163		15,152
8.前払費用			4,949		4,383
9.未収入金			6,972		1,260
10.繰延税金資産			125,426		45,968
11.その他			8,587		4,998
貸倒引当金			781		493
流動資産合計			1,528,988	39.3	1,231,029
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,572,998		1,534,803	
減価償却累計額		876,932	696,065	892,793	642,009
(2)構築物		115,508		115,508	
減価償却累計額		74,586	40,921	77,671	37,836
(3)機械及び装置		1,897,552		1,813,459	
減価償却累計額		1,594,969	302,583	1,576,849	236,610
(4)車両運搬具		4,435		4,435	
減価償却累計額		4,137	297	4,221	214
(5)工具器具及び備品		432,639		322,443	
減価償却累計額		372,937	59,702	279,643	42,799
(6)土地			881,366		881,366
有形固定資産合計			1,980,937	50.9	1,840,837

区分	注記 番号	第48期 (平成19年3月31日現在)		第49期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		186,348		137,893	
(2) その他		11,048		9,736	
無形固定資産合計		197,396	5.1	147,629	4.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		24,772		18,128	
(2) 関係会社株式		22,890		-	
(3) 出資金		30		30	
(4) 破産更生債権等		4,566		1,553	
(5) 敷金保証金		19,590		17,589	
(6) 繰延税金資産		114,285		196,581	
(7) その他		2,920		3,962	
貸倒引当金		4,566		1,553	
投資その他の資産合計		184,487	4.7	236,291	6.8
固定資産合計		2,362,821	60.7	2,224,758	64.4
資産合計		3,891,810	100.0	3,455,787	100.0



区分	注記 番号	第48期 (平成19年3月31日現在)		第49期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	2	415,119		275,883	
2. 買掛金	1	137,977		131,303	
3. 関係会社短期借入金		-		50,319	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金		120,000		120,000	
5. 未払金		5,345		49,957	
6. 未払費用		69,882		38,161	
7. 未払法人税等		-		6,862	
8. 前受金		24,138		-	
9. 前受収益		-		5,082	
10. 預り金		11,731		6,109	
11. 賞与引当金		40,883		41,131	
12. 役員賞与引当金		-		6,814	
13. 設備手形	2	1,060		3,465	
14. 1年以内リース資産減損勘定		57,793		48,161	
15. その他		4,017		771	
流動負債合計		887,948	22.8	784,024	22.7
固定負債					
1. 長期借入金		260,000		140,000	
2. 退職給付引当金		626,139		599,289	
3. リース資産減損勘定		48,161		-	
4. その他		30,550		34,888	
固定負債合計		964,851	24.8	774,177	22.4
負債合計		1,852,800	47.6	1,558,202	45.1

区分	注記 番号	第48期 (平成19年3月31日現在)		第49期 (平成20年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			376,800	9.7	376,800	10.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		195,260			195,260	
資本剰余金合計			195,260	5.0	195,260	5.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		21,920			21,920	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		464,109			460,308	
特別償却準備金		271			-	
繰越利益剰余金		977,532			843,241	
利益剰余金合計			1,463,833	37.6	1,325,469	38.3
4. 自己株式			-	-	29	0.0
株主資本合計			2,035,893	52.3	1,897,499	54.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			3,116	0.1	86	0.0
評価・換算差額等合計			3,116	0.1	86	0.0
純資産合計			2,039,010	52.4	1,897,585	54.9
負債純資産合計			3,891,810	100.0	3,455,787	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		2,720,318			2,626,431		
2. 商品売上高		871,020	3,591,338	100.0	569,962	3,196,394	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		140,779			84,283		
2. 当期製品製造原価	8	1,763,057			1,572,012		
合計		1,903,836			1,656,296		
3. 他勘定振替高	2	86,406			17,549		
4. 製品期末たな卸高		84,283			88,150		
製品売上原価		1,733,146			1,550,595		
5. 商品期首たな卸高		35,775			44,964		
6. 当期商品仕入高		716,431			419,991		
合計		752,207			464,956		
7. 他勘定振替高	2	3,564			2,396		
8. 商品期末たな卸高		44,964			35,576		
商品売上原価		703,678	2,436,824	67.9	426,983	1,977,579	61.9
売上総利益			1,154,513	32.1		1,218,815	38.1
販売費及び一般管理費	3,8		1,149,364	32.0		1,118,688	35.0
営業利益			5,148	0.1		100,127	3.1
営業外収益							
1. 受取利息	1	5,620			73		
2. 受取配当金		443			464		
3. 受取手数料		1,503			1,865		
4. 為替差益		172			-		
5. 諸施設賃貸料		733			-		
6. 受取補償金等		5,400			4,505		
7. 雑益		3,135	17,008	0.5	2,024	8,934	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		6,764			5,218		
2. たな卸資産処分損		12,055			-		
3. たな卸資産評価損		3,776			-		
4. 為替差損		-			7,806		
5. 保険解約損		3,880			-		
6. 雑損		4,907	31,384	0.9	418	13,443	0.4
経常利益又は経常損失 ( )			9,226	0.3		95,618	3.0

区分	注記 番号	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			210		
2. 役員退職慰労未払金戻入益		18,695			-		
3. 抱合せ株式消滅差益		2,590			-		
4. 子会社清算益		-	21,286	0.6	9,633	9,843	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	5,143			24,974		
2. 投資有価証券評価損		-			912		
3. 減損損失	5	293,545			6,753		
4. 関係会社貸倒引当金繰入額	6	30,992			-		
5. たな卸資産評価損		-			36,153		
6. 事業構造改革費用	7	256,979			-		
7. 製品補償損失		28,720	615,380	17.1	-	68,794	2.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			603,320	16.8		36,667	1.1
法人税、住民税及び事 業税		1,492			1,710		
過年度法人税等		-			11,321		
法人税等調整額		205,528	207,020	5.8	-	13,032	0.4
当期純利益又は当期純 損失 ( )			810,341	22.6		23,634	0.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		739,917	41.7	634,665	40.6
労務費	1	634,423	35.7	643,591	41.1
経費	2	401,540	22.6	285,745	18.3
当期総製造費用		1,775,880	100.0	1,564,002	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,807		23,163	
合計		1,788,687		1,587,165	
期末仕掛品たな卸高		23,163		15,152	
他勘定振替高	3	2,467		-	
当期製品製造原価		1,763,057		1,572,012	

(注)

第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 労務費には賞与引当金繰入額19,956千円及び退職給付費用54,611千円が含まれております。	1. 労務費には賞与引当金繰入額21,851千円及び退職給付費用52,704千円が含まれております。
2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 194,041千円 加工消耗品費 46,709千円 外注加工費 8,841千円	2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 144,947千円 加工消耗品費 36,421千円 外注加工費 - 千円
3. 固定資産への振替高であります。	3.
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しております。	

【株主資本等変動計算書】

第48期（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,800	195,260	195,260	21,920	472,445	1,066	1,886,743	2,382,174	2,954,234
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)							108,000	108,000	108,000
当期純損失							810,341	810,341	810,341
特別償却準備金の取崩(注)						397	397		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					4,294		4,294		
特別償却準備金の取崩						398	398		
固定資産圧縮積立金の取崩					4,040		4,040		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					8,335	795	909,210	918,341	918,341
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,800	195,260	195,260	21,920	464,109	271	977,532	1,463,833	2,035,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,173	5,173	2,959,408
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			108,000
当期純損失			810,341
特別償却準備金の取崩 (注)			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,057	2,057	2,057
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,057	2,057	920,398
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,116	3,116	2,039,010

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第49期（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,800	195,260	195,260	21,920	464,109	271	977,532	1,463,833		2,035,893
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							161,999	161,999		161,999
当期純利益							23,634	23,634		23,634
特別償却準備金の取崩						271	271			
固定資産圧縮積立金の取崩					3,801		3,801			
自己株式の取得									29	29
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					3,801	271	134,291	138,364	29	138,394
平成20年3月31日 残高 (千円)	376,800	195,260	195,260	21,920	460,308		843,241	1,325,469	29	1,897,499

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,116	3,116	2,039,010
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			161,999
当期純利益			23,634
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			29
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,030	3,030	3,030
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,030	3,030	141,424
平成20年3月31日 残高 (千円)	86	86	1,897,585

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1)  (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品のうち量産品 ...総平均法による原価法 製品のうち非量産品、仕掛品 ...個別法による原価法 商品、原材料 ...移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産.....定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~38年 構築物 7~60年 機械及び装置 7~10年 車両運搬具 4~5年 工具器具及び備品 3~11年	(1)有形固定資産.....定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~38年 構築物 7~60年 機械及び装置 7~10年 車両運搬具 4~5年 工具器具及び備品 3~11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,849千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,573千円減少しております。



項目	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用.....均等償却</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。 (追加情報) 支給対象期間の変更 当事業年度から、賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は6月1日から11月30日まで、夏季賞与は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までに変更しております。 この変更により、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ11,216千円増加しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。 (追加情報) 前事業年度末は債務として確定していたため、流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より支給見込額のうち、当事業年度の負担額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

項目	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,039,010千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成19年3月31日現在)	第49期 (平成20年3月31日現在)
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか 次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 40,997千円</p>	1.
<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,755千円</p> <p>支払手形 85,108千円</p> <p>設備手形 1,060千円</p>	2.

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																														
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,453千円</p>	<p>1.</p>																																														
<p>2. 他勘定振替高は、たな卸資産処分損607千円、たな卸資産評価損203千円、事業構造改革費用86,714千円、その他2,445千円であります。</p>	<p>2. 他勘定振替高は、たな卸資産評価損15,983千円、その他3,962千円であります。</p>																																														
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">435,484千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">70,406千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,927千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,446千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,175千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,403千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">56,831千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,203千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,106千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">57,010千円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約63%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約37%</td></tr> </table>	給料	435,484千円	従業員賞与手当	70,406千円	賞与引当金繰入額	20,927千円	退職給付費用	57,446千円	法定福利費	56,175千円	減価償却費	66,403千円	運送費	56,831千円	役員報酬	40,203千円	地代家賃	17,106千円	旅費交通費	57,010千円	販売費に属する費用	約63%	一般管理費に属する費用	約37%	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">400,842千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">99,879千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,279千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,814千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,243千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,919千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,300千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">55,418千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,679千円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約59%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約41%</td></tr> </table>	給料	400,842千円	従業員賞与手当	99,879千円	賞与引当金繰入額	19,279千円	役員賞与引当金繰入額	6,814千円	退職給付費用	55,243千円	法定福利費	57,919千円	減価償却費	70,300千円	運送費	55,418千円	役員報酬	48,679千円	販売費に属する費用	約59%	一般管理費に属する費用	約41%
給料	435,484千円																																														
従業員賞与手当	70,406千円																																														
賞与引当金繰入額	20,927千円																																														
退職給付費用	57,446千円																																														
法定福利費	56,175千円																																														
減価償却費	66,403千円																																														
運送費	56,831千円																																														
役員報酬	40,203千円																																														
地代家賃	17,106千円																																														
旅費交通費	57,010千円																																														
販売費に属する費用	約63%																																														
一般管理費に属する費用	約37%																																														
給料	400,842千円																																														
従業員賞与手当	99,879千円																																														
賞与引当金繰入額	19,279千円																																														
役員賞与引当金繰入額	6,814千円																																														
退職給付費用	55,243千円																																														
法定福利費	57,919千円																																														
減価償却費	70,300千円																																														
運送費	55,418千円																																														
役員報酬	48,679千円																																														
販売費に属する費用	約59%																																														
一般管理費に属する費用	約41%																																														
<p>4. 固定資産処分損の主な内訳は、建物1,955千円、機械及び装置 323千円、車両運搬具 331千円、工具器具及び備品2,533千円であります。</p>	<p>4. 固定資産処分損の主な内訳は、建物10,980千円、機械及び装置5,623千円、工具器具及び備品8,370千円であります。</p>																																														
<p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県桶川市</td> <td style="text-align: center;">無線ICタグ事業の製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等(リース資産を含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 無線ICタグ事業は、事業構造改革に伴う生産量の減少により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置(リース資産を含む)289,627千円、工具器具及び備品3,918千円であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業等を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等(リース資産を含む)	<p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県桶川市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物136千円、機械及び装置4,065千円、工具器具及び備品11千円、その他無形固定資産2,540千円であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業等を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	遊休資産	機械装置等																																		
場所	用途	種類																																													
埼玉県桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等(リース資産を含む)																																													
場所	用途	種類																																													
埼玉県桶川市	遊休資産	機械装置等																																													

第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
6. 関係会社貸倒引当金繰入額30,992千円は、当事業年度において清算終了したスマートIDテック㈱に係るものであります。	6.
7. 構造改革を目的とした事業の再編に伴う、たな卸資産の評価損164,657千円、契約解除損失92,321千円であります。	7.
8. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額  142,372千円	8. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額  87,366千円

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	288,966	154,115	134,850	-	機械装置及び運搬具	288,966	154,115	134,850	-
工具器具及び備品	15,964	4,353	-	11,610	工具器具及び備品	15,964	6,798	-	9,166
合計	304,930	158,469	134,850	11,610	合計	304,930	160,913	134,850	9,166
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,444千円					50,605千円				
1年超					1年超				
9,166千円					6,722千円				
合計					合計				
11,610千円					57,327千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
105,954千円					48,161千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
31,341千円					60,237千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
28,896千円					57,793千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
31,341千円					2,444千円				
減損損失					減損損失				
134,850千円									
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)及び当事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第48期 (平成19年3月31日現在)		第49期 (平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	253,148	退職給付引当金	242,292
賞与引当金	16,529	賞与引当金	16,629
事業構造改革費用否認	66,182	事業構造改革費用否認	66,276
減損損失否認	123,350	減損損失否認	73,446
繰越欠損金	487,310	繰越欠損金	525,902
その他	50,733	その他	62,103
繰延税金資産小計	997,252	繰延税金資産小計	986,648
評価性引当額	439,325	評価性引当額	430,540
繰延税金資産合計	557,927	繰延税金資産合計	556,108
繰延税金負債	(千円)	繰延税金負債	(千円)
固定資産圧縮積立金	314,990	固定資産圧縮積立金	312,410
その他	3,226	その他	1,149
繰延税金負債合計	318,216	繰延税金負債合計	313,559
繰延税金資産の純額	239,711	繰延税金資産の純額	242,549

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第48期 (平成19年3月31日現在)	第49期 (平成20年3月31日現在)
税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整) (%)
	交際費等永久に益金に算入されない項目 19.2
	過年度法人税等 32.5
	住民税等均等割額 4.7
	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 62.3
	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5

## ( 1株当たり情報 )

	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	339円84銭	316円27銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	135円06銭	3円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	810,341	23,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	810,341	23,634
期中平均株式数(千株)	6,000	5,999

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、子会社であるKokusai Chart Corporation of Americaを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由 当該子会社は、平成8年に米国ジョージア州ニューナン市に販売子会社として営業を開始し計測用記録紙、記録計用各種補用品、記録計等の販売事業を行ってまいりました。今後本格的市場参入を図るため、当該子会社による市場開拓を終息し、横河電機グループの海外拠点との連携により、大きな規模で米国市場開拓に取り組んでいく必要があると判断して同社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 解散の日程 平成19年5月31日解散日 平成19年9月30日を目途に清算結了の予定</p> <p>(3) 業績に与える影響 当該子会社の解散による業績への影響は軽微であります。</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	11,225
		協立電機(株)	3,020
		西川計測(株)	2,250
		トッパン・フォームズ(株)	1,007
		東北化学薬品(株)	626
計		32,277	18,128

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物(注)3	1,572,998	5,872	44,067 (136)	1,534,803	892,793	48,811	642,009
構築物	115,508	-	-	115,508	77,671	3,084	37,836
機械及び装置(注)3	1,897,552	6,088	90,181 (4,065)	1,813,459	1,576,849	62,372	236,610
車両運搬具	4,435	-	-	4,435	4,221	83	214
工具器具及び備品 (注)2.3	432,639	16,760	126,956 (11)	322,443	279,643	25,303	42,799
土地	881,366	-	-	881,366	-	-	881,366
建設仮勘定	-	50	50	-	-	-	-
有形固定資産計	4,904,500	28,770	261,255 (4,213)	4,672,015	2,831,178	139,655	1,840,837
無形固定資産							
ソフトウェア	364,540	27,096	-	391,636	253,743	75,551	137,893
その他	11,409	15,330	16,600 (2,540)	10,139	402	41	9,736
無形固定資産計	375,949	42,426	16,600 (2,540)	401,776	254,146	75,593	147,629
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品      パソコンサーバー等情報化投資      13,894千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物      電気設備及び空調設備等の廃棄      34,629千円

機械及び装置      印刷機械等の廃棄      74,762千円

工具器具及び備品      終息事業に係る金型の廃棄及び

パソコンサーバー等の廃棄      119,225千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,347	570	2,771	1,099	2,047
賞与引当金	40,883	41,131	40,883	-	41,131
役員賞与引当金	-	6,814	-	-	6,814

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	820
預金	
当座預金	228,930
普通預金	35,649
別段預金	1,794
計	266,375
合計	267,196

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セントラルチャート(株)	11,279
協立電機(株)	10,060
(株)ヤナギサワ	8,817
(株)ホンダ	7,196
ジーエルサイエンス(株)	6,857
その他	88,691
合計	132,902

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月 満期	32,448
" 5月 "	34,113
" 6月 "	29,751
" 7月 "	26,873
" 8月 "	9,714
合計	132,902

売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電機産業(株)	38,216
新川電機(株)	25,504
横河電機(株)	22,444
(株)東海チャートプロダクツ	21,639
日立電子サービス(株)	19,459
その他	443,726
合計	570,990

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
664,951	3,347,581	3,441,541	570,990	85.8	67.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
インクリボン	16,355
インク・ペン	4,180
その他	15,041
合計	35,576

製品

品名	金額(千円)
計測用記録紙	61,948
情報用記録紙	10,452
その他	15,749
合計	88,150

原材料

品名	金額(千円)
計測用記録紙材料	13,845
情報用記録紙材料	18,183
包装資材	7,708
その他	25,205
合計	64,943

仕掛品

品名	金額(千円)
計測用記録紙	5,133
情報用記録紙	5,954
その他	4,065
合計	15,152

繰延税金資産

繰延税金資産は、196,581千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

b. 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売(株)	72,495
国際紙パルプ商事(株)	51,424
日本紙パルプ商事(株)	18,430
(株)オストリッチダイヤ	12,134
(株)廣田紙工	10,453
その他	114,409
合計	279,348

(注) 設備手形3,465千円を含めて記載しております。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月 満期	80,687
" 5月 "	70,107
" 6月 "	78,395
" 7月 "	50,158
合計	279,348

(注) 設備手形3,465千円を含めて記載しております。

## 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売(株)	38,265
横河電機(株)	26,747
国際紙パルプ商事(株)	13,190
日本紙パルプ商事(株)	4,869
東芝テック(株)	3,836
その他	44,394
合計	131,303

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	55,000
第一生命保険相互会社	45,000
日本生命保険相互会社	40,000
合計	140,000

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	594,485
未認識数理計算上の差異	31,095
未認識過去勤務債務	35,898
合計	599,289

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店並びに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店並びに全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度（基準日：9月30日） 1,000株以上 新潟魚沼産こしひかり（新米）5kg 500株以上 新潟魚沼産こしひかり（新米）2.5kg

（注）平成20年6月20日開催の第49回定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びにこれらの訂正報告書

事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成19年4月2日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

国際チャート株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善方 正義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報(注)5.事業区分の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、セグメント情報に関する会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士                      菅原邦彦                      印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士                      海老原一郎                      印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士                      渡辺雅子                      印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

国際チャート株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 方 正 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士                      菅原邦彦                      印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士                      海老原一郎                      印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士                      渡辺雅子                      印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。